

ウェーバーの組織概念を考える

中 條 秀 治

目次

- I. 序
- II. ウェーバーの組織概念をめぐるいくつかの立場
 - 1. 「経営」が組織との主張
 - 2. 「団体」が組織との主張
- III. 「経営」「団体」そして「経営団体」の概念
 - 1. 団体の概念
 - 2. 経営の概念
 - 3. 経営団体の概念
- IV. ウェーバーの組織概念
- V. 結

I. 序

ウェーバーを古典的組織論として言及する組織論の文献のほとんどが、彼の官僚制組織の分析をもってくる。官僚制組織のいくつかの特徴をあげ、あたかもウェーバーが組織という概念を官僚制度と同一視していたかのような書き方をする。ウェーバーが官僚制度を取り上げ、形式合理的な社会的関係を分析したのは事実である。そのこと自体は間違いなからうが、官僚制組織がウェーバーの組織概念そのものではないはずである。

ウェーバーは組織をどう考えていたのか。ウェーバーの論述においては組織をいかなるものとして把握していたかがもう一つはっきりとしない。ウェーバーは組織という概念を彼の他の基礎概念ほどには体系立てて定義することなくこの世を去った。ウェーバーは自らの社会学の分析用具としての基礎概念についてはその概念を定義しているが^{#1}、残念ながら組織という用語は彼の基礎概念の分析では取り上げられていない。それゆえドラツカー（1993）などは、コント、テニース、パレートなどとともウェーバーの名を挙げ、彼等が「大企業と巨大組合の出現には非常に注意を払い、極めて批判的ではあったが、新しい現象としての組織については気にも留めな

かった」(p.46)と言って非難しているほどである。そして、そのような組織への無関心は最近の社会科学の書物にも共通であると述べている。しかしこの非難は性急な気がする。確かにウェーバーは直接的には組織をほとんど論じていない。しかし、ウェーバーの論述には組織を考える上でのきらめく洞察がちりばめられている。われわれはウェーバーの基礎概念のなかに組織を考えるための数多くのヒントを求めることができるのである。それは直接的な答えではないかもしれない。それでもそれは組織を読みとくヒントではあるはずである。

ウェーバーは社会的関係の1つの次元として組織をイメージしている。ウェーバーが組織という用語を直接的に使用しているのは数カ所に限られるとしても、組織次元を意識している以上、ウェーバーの基礎概念と組織概念との関連を検討してみることは意義あることであろう。

ところでウェーバーに関心を寄せる人々はウェーバーの基礎概念で言えばどの概念が新しい学問分野として登場してきた現代組織論で言うところの組織にあたるかをいろいろ書いている。たとえば中川(1965)や岡本(1986)はウェーバーの言う「経営(Betrieb)」の概念を組織であると主張している。また斎藤(1980)はウェーバーの「団体(Verband)」の概念が組織にあたると主張する。

わたしはこれら2つのそれぞれの立場には組みしなない。両方ともが「当らずと言えど遠からず」ではあるが、正鵠を射てはいないと思う。要するに、学者によってウェーバーのどの概念が一般にわれわれがイメージする組織という概念なのかというところでいくつかの見方がある。このような基本的なところでわれわれは立ち止まったままなのである。本稿ではウェーバーの概念枠組みのなかで組織概念はどのように捉えられているかを検討しようとする。

II. 組織の概念をめぐるいくつかの立場

ウェーバーの基礎概念のどれが組織に当たるかについては2つの立場がある。以下ではそれぞれの意見に耳を傾けよう。

1. 「経営 (Betrieb)」が組織との主張

ウェーバーの言う「経営 (Betrieb)」が組織という立場である。これはパーソンズ(1947, p.151)のベトリープの英語訳がOrganizationであったことも影響しているようである。中川、岡本などがこの立場にたつ。

岡本(1986)はBetriebの訳としての「経営」を「不適切な訳語」としての上で、ベトリープ(Betrieb)を「組織」と訳すべきだと主張している。

彼の主張を引用しよう。「ドイツ経営経済学において、企業と並んで中心的概念として提示されてきたBetriebは、日本の経営学では経営という不適切な訳語が当てられ、しかもそれが定着してしまった。しかしそれは、日本語で云う経営という言葉の語意とはかなり異なる。また英語にも

必ずしも適格な対応語は存在しない。Betriebを経営経済学一般の場合よりも広義に使っているウェーバーは、それを、一定種類の持続的な有目的行為と規定している。この様な意味でのBetriebは、むしろ組織あるいはOrganizationに近いであろう。」(p.84)

岡本は別の論文(1968)で、ウェーバーを矮小化する議論に対抗するためウェーバーの包括的検討を行い、それをウェーバーの組織論として組み立てようとしている。その書き出しで、官僚制組織の持つ逆機能的側面を指摘することをもってウェーバーを超克したとするマートン、セルズニック、グールドナー、マーチ=サイモンなどの議論の勇み足をとがめている。確かに、官僚制組織の分析をもって、ウェーバーの世界を単純に「合理性モデル」あるいは「マシン・モデル」と規定してしまうのは木を見て森を見ない議論であると思われる。岡本はウェーバーの著作をかなり広範囲にわたって検討し、ウェーバーの組織論を探ろうとするのだが、肝心のウェーバーの組織概念とその用語法については深く検討しない。ウェーバーが組織を「命令権限の配分」と『支配の社会学』で定義していることについては、ウェーバーの使っている「組織という言葉に余りにこだわると、ウェーバーが豊かに展開している組織分析の実質を見誤る恐れがある。その意味で、ここでいう組織は、むしろ今日の組織論の理解からすれば、機構としたほうがよいであろう。」(p.51)とウェーバーの用語法を否定的ニュアンスをもって軽く受け流している。

また中川(1965)は大塚の講演を引き合いに出しながら、大塚の言う「経営(ベトリープ)」が「組織」であると指摘する。

「いずれにしろ大塚教授が指摘されたような意味でのベトリープすなわち経営は、英語の場合には、というよりアメリカ経営学の場合には、むしろ端的に「組織」すなわちオーガニゼーションのことであると見ていいのではないのでしょうか。」(中川, p.341)

中川は経営史が専門であるためか、彼が問題としているのは「経営」の持続的な性格であり、それをゴーイグ・コンサーンとしての組織イメージと重ね合せている。しかし中川のここでの主張においては、「経営」や「団体」といったウェーバーの用語法が厳密に検討されているとは思われない。中川はその後の論文では、「...持続的な有目的行為、つまり『経営』を遂行する管理のスタッフを備えているような団体が経営体であり、そうした経営体は独自の規律のうえにうちたてられている組織(Organization)である。ウェーバーは、諸行為の時間的な技術的統一性を確保するものが、諸行為の空間的な統一体である組織だと考えているのであり、そのような組織なくして、経営主体の持続性・不変性はありません、したがってまた経営的歴史性も成立しえないことは言うまでもないであろう。」(1968, p.5)と述べ、経営と経営体の概念の違いに気付いている。

岡本にしろ中川にしろ、「経営」と「経営団体」との区別を明確に意識しようとしていないところが問題である。もちろん二人ともさらにそれらの概念上の違いには触れるのだが、私の見るところ、「経営」と「経営団体」の概念とを徹底的に考え抜いていないために、それぞれが次元を異にする概念であることの重要性に気づかないでいるのである。つまり、「経営」という行為概念

とそのような「経営」と言う行為概念をもつ団体があるということの概念上の差異を意識的に区別しようという姿勢が見られないのである。経営は行為概念であり、「経営団体」は「団体」という集団の概念である。

では中川が引き合いに出している大塚は、「経営」や「組織」に関して、そもそもどのような理解をしているのか。中川が依拠する大塚自身は「経営」と「経営体(団体)」とを区別している。しかし経営を経営体の文脈に重ねて論じている部分もあり誤解を生じる。たとえば「経営の意味内容」を「形式的に自由な労働者にもとづいて形成される合理的な労働組織」(p.307)とウェーバーが言っているというふうに説明したりする。ここでは「経営」が「企業組織」というような表現になっており、「経営」と「経営体」という用語を厳密に使い分けているようにはみえない。ところが、大塚自身は経営概念を掘り下げて検討する部分では経営と経営体(経営団体)の区別を比較的明瞭にしている。少なくとも経営と経営団体の概念上の違いには触れている。大塚の論述をしばらくたどることにしよう。

大塚は、言う。「ベトリープという概念はヴェーバーの社会学理論のなかできわめて重要な、ある意味では隅の首石ともいふべき地位を占めているわけではありますが、どういうわけでしょうか、かれは、このベトリープという語について、必ずしも体系的に一貫した、その意味で親切な説明をしてはいないのであります。」(p.305) 大塚はウェーバーの著作に散見するヒントを総合し、「ベトリープ(Betrieb)」なる概念を吟味する。大塚はベトリープの概念が日本語の経営よりも広い概念であり、「運営」の意味でつかわれるような広がりのある概念であると指摘する。そしてそれは経済という文化領域にあらわれてくる合理主義を支える拠点であるとも指摘している。つまり経営は合理主義を押し進める根本にある発想と捉えるべき性格のものだと言う。経営は「持続的な有目的行為」とのウェーバーの定義が明確に引用され、経営体(経営団体)に関しては「経営体は独自の規律のうえにうちたてられている組織(Organization)」あるいは「経営体は独自の支配関係を含む組織」といったウェーバーからの引用が見られる(pp.310-311)。ここでは、経営概念と経営体概念を意識的に区別していることは確かであり、経営体が組織だと読み取れる表現を使っている。

しかし、大塚は「経営体は独自の規律のうえにうちたてられている組織(Organization)」と指摘しながら、経営体そのものが組織であるとは考えていないようである。大塚の組織解釈上の力点は「独自の規律」の方にある。規律の存在と組織イメージとを結び付けた解釈に向かうのである。大塚にとっては経営体が単純に組織ではなく、独自の規律が組織である。規律や支配関係の存在に組織概念を重ね合せているふしがある。大塚はウェーバーの組織という用語法にこだわっている。ウェーバーは『支配の社会学Ⅰ』で組織を「命令権限の配分」(訳p.27)と書いている。それがために大塚は、経営団体を組織とは別の概念として理解せざるを得なかったのである。ウェーバー自身が経営団体という用語とは別に組織という用語を使っている以上、ウェーバーの用

語法に忠実であろうとすれば、「組織」概念を「経営団体」の概念と同一視することはできないからである。

2. 「団体」が組織であるとの主張

「団体(Verband)」が組織だと考えている研究者にはウェーバーと経営学とを結び付けようとして好著『官僚制組織論』を世に問うている斎藤(1980)がいる。

彼は言う。「ウェーバーの組織分析の脈絡におけるいま一つの重要概念は『団体(Verband)』にある。ウェーバーの概念体系において、いわゆる『組織』に該当する意味をもつ用語をさがすと、それにもっとも近い意味をもつものとしてでてくるのが、この概念だからである。…しかも、『団体』には、国家や政党、教会、宗派、会社などのさまざまな集合体の観念が含まれているという点においても、それは『組織』と翻訳されるにふさわしい外延の広さをもつ。」(p.220)

斎藤は「団体」概念の要件である「指導者や管理要員」の存在に注目し、彼等が果たす「命令」、「規制」、「管理」を組織成立に不可欠なものと捉える。彼の着眼点は組織のもつ支配という性格である。「要するに、『管理』は、個々人の個別的行為を機能的な意味関連のもとに体系化し、それを組織活動に転化させる『組織化』の決定的要素であり、これを欠いては組織は成立しない。換言すれば、組織とは、集団がなんらかの規律によって秩序づけられ、目的的な協働の体系として機能するところに成立するが、かかる組織の形成、すなわち規律による秩序化の基礎として不可欠なのがウェーバーのいう『支配』であり、その日常的な機能的表現が管理にほかならない。」(p.221)

斎藤が組織のもつ支配という性格や管理に注目しているのは正しい着眼点であると思う。斎藤は組織を、「集団がなんらかの規律によって秩序づけられ、目的的な協働の体系として機能するところに成立する」ものであると正しく考えている。ここでは組織は集団そのものではなく、集団の運営に関わる概念であると考えられていることになる。

このように見てくると、「団体」が「組織」とする議論には概念上の混乱があると気づく。なぜなら「団体」というのは、閉鎖的社会関係という概念の副産物であり、集団の概念である。それは境界の存在とその社会的関係を維持するという機能を担う管理スタッフの存在という2つの条件に支えられて維持される社会的関係である。日常の言葉で言えば、人の集まりと言うことである。ここには家族、目的結社、国家、宗教組織などが含まれる。要するに人間の結合という意味でかなり異質な性格の人間集団をその中に含むものである。いずれにしろウェーバーの「団体概念」は集団概念である。ということは「団体」そのものが「組織」だという議論は集団概念と組織概念が未分化状態のままである。組織はあくまで「団体」の秩序維持や管理運営に関わる概念であり、団体そのものと同一視することはできない。確かに、組織は人間の集合には違いないから団体の概念で触れられもするが、団体と組織を完全に一致するものとして捉えては間違いなの

である。私は団体を組織だと指摘する斎藤はそここのところを見逃していると思う。

さらに斎藤も指摘するように、組織は「目的的な協働の体系」という性格をもつ。組織は単なる集団ではなく、目的達成と結び付いた概念である。「団体」そのものは必ずしも目的集団であるとは限らない。目的集団もあれば目的をそれほど意識しない集団類型もある。それゆえ目的達成に関心を移行した組織次元をイメージする場合には、「団体」概念はもう一つ役不足な概念という気がする。

ではウェーバーの概念構成をたどりつつ、ウェーバーの組織概念がいかなるものか考えることにしよう。

III. 「経営」、「団体」そして「経営団体」の概念

ここでは組織の概念につながる限りで、ウェーバーの基礎概念を再検討することにしよう。

1. 団体の概念

「団体」概念は集団の概念である。団体概念の根幹は閉鎖的社会関係の概念である。これには2つの主要な特徴がある。1つは定律による関係の固定化であり、第2は集団関係を維持する役割を担う人間の存在である。団体概念の2条件は、境界と管理スタッフの存在である。境界は社会的関係が閉鎖的であることからうみだされる。社会的関係には参加に関して制約のない出入り自由・制限なしの関係と関係そのものを形成するについて制約や条件が課されているものがある。集団というものは程度の差こそあれ、閉鎖された社会的関係の下に営まれる。それは他の社会的関係と区別される特定の社会的関係を形成するということである。それが境界である。境界を確定できないような社会的関係は、集団として意識できない。逆に言えば、ある程度のまとまりをわれわれが認識するというのは境界が存在するからである。

また後者の管理スタッフは、集団の秩序維持を担う人間の存在である。境界をもつ集団といえども社会的関係という「関係」に過ぎない以上、その関係を維持しようとする努力なくしては永続できない。それゆえ、そのような関係維持の機能を担う核となる人間存在もまた集団を維持する上での必要条件である。

では集団と組織はどこがどう違うのか。集団はいまだわれわれが言う組織ではない。集団が集団のままで、いつまでたっても閉鎖的な社会的関係であるにすぎない。たとえば、集団の類型には、一体感に基づく仲間集団や家族、利害の一致に基づく目的結社、あるいは強制的な性格をもつ集団としての軍隊や国家、漠然とした広がりをもつ言語共同体や民族集団など各種あるが、それらの集団それ自体が組織ではない。組織という社会的関係には集団運営という核心がなければならぬ。集団が何かをやり遂げるための社会的関係であるなら、集団運営は集団の維持ばかり

ではなく、集団の掲げる目的達成をめざすものともなる必要がある。組織は社会的関係が集団維持や集団目的達成の手段としての性格を強く帯びるときに出現する概念である。集団それ自体ではなく、その運営に関わる概念が組織である。

このように考え始めると、団体という集団概念には目的遂行と結び付く要素がない。目的遂行と直接に結び付く概念は「経営」概念を於いて他にない。

2. 経営の概念

ウェーバーでは「経営 (betrieb)」は、「或る種の永続的な目的的行為」(訳p.85)と定義される。日本語の語感では「経営」は企業経営に結び付いた概念として認知されているが、ウェーバーの場合には企業という営利目的の経済領域に限定される概念ではない。これは富永が指摘している通りである。『経済行為の社会学的基礎概念』の訳注のなかで訳者である富永は次のように書いている。「...わざわざ『経済の』という限定がつけられているのは、経済以外の諸文化領域、たとえば政治や宗教や法律や教育等々においても目的達成のために合理的かつ持続的に運営されているかぎり、『経営』を考えうるからであり、国家や教会や裁判所や学校にも経営は存在しているのである。それらは政治的ベトリープ、宗教的ベトリープ等々のように呼ぶことができよう。」(p.303)

確かにウェーバーは経済領域での「『経営』とは経営的な秩序をもって組織された、それぞれ継続的な経済行為のこと」(訳p.302)と定義し、「経営というのは経済に指向している行為の領域に関して一つの技術的な内容をあらわす範疇で、一定の労働サービス相互間およびこれと物的生産手段とを継続的に結び付けるその仕方をいいあらわすものである。これの反対概念は、(a)断続的な行為、または(b)技術的に不連続な行為、の二つのいずれかである。」(訳p.372)と述べている。経済領域に言及する場合の経営という概念では、ウェーバーは経済と家計、経営と家計という対比をもちいる。経済と家計は生産と消費という文脈の用語である。これに対して、経営と家計の対比は運営のやり方に関する概念である。伝統的ないし感情的なものを基礎として運営される家計に対して、経営は、合目的かつ持続的に運営される。これが経済領域ということから言えば、経済合理性を追求することを意味する。さらに企業と関連して「営利経営」という用語さえ使っているが、これは営利を目的として運営されるということである。

また経済以外の領域、たとえば宗教の領域でも経営 (betrieb) という用語は使われている。たとえば『宗教社会学』では、その具体的な例として次のように経営が使われている。「職業的呪術師は、...特殊なカリスマを表現しあるいは媒介とする状態、すなわち忘我Ekstaseを、『経営』の対象として独占している。」(訳p.6)とか「定期的に組織化され、神々への働きかけを不断の『経営』とする職能者を、『祭司』と名づけることもできる。」(訳p.141)あるいは「慈善は、神の栄光のために合理的に組織化されねばならない。...いずれにせよ、慈善そのものは今や一つの合理的

な『経営』となる…」(訳p.275)。

このようにウェーバーの場合、経済以外の領域、たとえば政治、宗教、教育等、すべての領域で経営を考えている。これはドラッカーがすべての組織運営に経営が不可欠と言っているのとはほぼ同様の認識だといえる。

いずれにしろ経営は「或る種の永続的な目的的行為」、つまり目的的な行為概念である。目的合理的に行為を統制して行くことである。経営の概念は運営に関わる概念である。要は与えられた仕事を持続的に合目的に、技術的にこなすのみである。経営というのは、合目的的行為だとするとなんらかの集団概念と結び付いてより生きてくる概念であろう。

3. 経営団体の概念

「経営」と「団体」が結び付いた概念が「経営団体」であるが、これについて考えて見よう。

経営団体については、ウェーバーはそれを「経営」とのかかわりで定義しているが、これに対してもほとんど説明らしい説明をしていない。

ウェーバーは「経営団体」を「永続的な目的的行為を営む行政スタッフを有する利益社会関係を指す」(訳p.85)と定義している。ウェーバーはその直前の文章で、「経営」の概念を定義して、「継続的な目的的行為」(訳p.85)と述べているから、経営団体は結局のところ「経営」を担当する「行政スタッフ」、つまり管理者がいるような「利益社会関係」ということになる。「利益社会関係」は「社会的行為の方向が、合理的(価値合理的或いは目的合理的)な動機による利害の均衡や、同じ動機による利害の一致に基づくような社会的関係」(訳p.66)である。そのような社会的関係がつくる集団類型は合理的な計算にもとづくような集団である。結局、「経営団体」という概念は目的合理的に運営される集団ということができるだろう。ウェーバーの問題意識の中核にはなぜにヨーロッパでのみあらゆる文化領域で合理化が進展したのかという問題意識がある。その説明に使われるのが、「経営」という「継続的な目的的行為」という発想である。目的合理的な発想を持つこと自体が非常に近代の産業社会を特徴づける考え方だとウェーバーは考えている。だとすると「経営団体」という概念で意図されているのは、「目的合理性」というかなり目新しい発想を行動原理とする集団イメージである。このような集団は「目的集団」と言っていいいだろう。

「経営団体」は持続的な合目的な発想をもつ管理者により運営される集団という意味では確かに現在一般にわれわれが組織と呼ぶ目的集団、たとえば学校や病院、軍隊や宗教団体など一致している。それゆえ「経営団体」を「組織」と考えても良さそうである。

しかし、ここにきて新たな疑問につきあたる。ウェーバーは「経営団体」という用語とは別に「組織」という用語を用いている。「経営団体」が一般にわれわれの用語法でいう「組織」なら、ウェーバーの使う「組織」という概念は一体どのようなものなのか。

ウェーバーは「経営」概念を提示し、それと「団体(集団)」を組み合わせ、「経営団体」、つまり目的合理的な集団という概念を作った。それは「目的集団」である。わたしは、最初、「経営団体」という概念が一般的な用語で言えば「組織」にあたると考えていた。確かに日常的な組織についての使用法に従うなら、「経営団体」こそ「組織」である。われわれは、現代を「組織の時代」といい、身の回りの「目的結社」を組織と言い替えることになんの疑問も持っていない。ちょっと見渡した限りで、現代の組織論の文脈を検討する限り、組織という用語で会社、学校、病院といった「目的結社」ないし「目的集団」が意味されており、まさに「経営団体」が組織である。しかしウェーバーは「経営団体」と言う用語とは別に「組織」と言う用語を使っている。ウェーバーの用いる組織なる概念はわれわれが一般に用いる組織と言う用語よりも狭く限定された用法に従っている。そのところを吟味してみる必要がある。

IV. ウェーバーの組織概念

ウェーバーの組織は何を意味するのか。ウェーバーの用語法では目的集団を意味するような言葉としては経営団体をあてており、組織という用語はより限定された意味で用いられている。ウェーバーは組織を定義して次のように述べる。「行政幹部が存在しており、それが継続的に秩序の実施と強制とを目ざす行為をしているという事実は、あらゆる支配形態において、従順性を維持してゆくために死活的な重要さをもっている。『組織』という言葉で意味されているものは、このような行為の存在にほかならない。」(1956, 訳p.133)

ウェーバーは社会的関係としてすべての社会的構築物を説明する社会学を構想している。組織と言うものも、「継続的に秩序の実施と強制とを目ざす行為」により形成される一つの社会的関係として構想されていることはまちがいない。ウェーバーは「継続的に秩序の実施と強制とを目ざす行為」が行われているという事実で「組織」という支配の仕組みとしての社会的関係が維持されていると考えているのである。ウェーバーの場合には、組織は集団の概念とは別次元の、集団運営のための行為であり、その合目的行為によって形成される手段的社会的関係として位置付けられていると思われる。単純化して言えば、組織は集団経営の仕組と捉えられるものである。

『支配の社会学』の文脈では、「組織」を「命令権力の分配」(訳p.27)と定義づけてもいる。「秩序の実施と支配への服従の(直接的または間接の)強制とを目ざす行政幹部の継続的な行為」を重視し、「支配を実現するこのような行為を確保することが、『組織』という言葉で意味されているものにほかならない」(1956, 訳p.51)と言っている。あまりに狭い用語法なのでわかりにくいですが、集団運営を実現する根本となる仕組を組織と限定している。集団運営のための手段の中心となるものがウェーバーの考えでは命令権力である。それゆえウェーバーは支配の文脈では、組織を「命令権力の分配」と定義づけたのだと思う。

「経営団体」とは別の概念として、ウェーバーが「組織」概念を用いていることが重要である。つまり、現代の用語法で一般的な目的集団をとにかく組織と呼ぶようなものではない。経営団体とのかかわりで言えば、経営団体が目的合理的集団であるとする、組織とはその集団の運営に関わる概念なのである。経営団体は合目的的行為をするように動機づけられてはいるが、それは方向性でしかない。具体的な内容に関していかなる条件も与えられておらず、その目的合理性の追求に関して白紙の状態の概念である。つまり運営方針や運営の仕組を決定し、具体的に運営して行かねばならない。その局面が組織化であり、できあがったものが組織である。ウェーバーの組織概念は目的集団そのものと、その運営の仕組としての組織概念を明確に分けて考えることの必要を改めてわれわれに教えてくれる。

経営という持続的な目的的行為はいかなる領域であれ、目的合理的な社会的関係を生み出さずにはおかない。その運営に関わる概念が組織である。それは集団内に形成される集団運営を第一義とするような、集団そのものとは別次元の手段的な社会的関係と表現できる。ウェーバーは「通常の意味における『組織』」の定義として、「目的=手段の原則にしたがった人間と事物との秩序」(1956, 訳p.420)というのをあげているが、「通常の意味における」とことわっているのは、ウェーバーの場合、事物の秩序は考察の対象外であり、あくまで人間の行為を基礎におく社会的関係として組織を考えているからであろう。しかし、いずれにしろ、組織という概念は目的=手段的な社会的関係であり、集団運営の仕組そのものなのである。

集団と組織を混同してはならない。目的集団はあくまで目的追求のための集団である。しかしそれは具体的な運営の仕組そのものではない。組織は具体的な運営の仕組を言う概念である。それゆえ「経営団体」と「組織」と言う2つの用語をウェーバーは使い分けていたのである。

V. 結論

現代組織論は厳密な組織定義にそもそもの出発点からつまづいていたのかもしれない。なぜなら組織論者は組織という用語を人々の集まりというような一般的な集合イメージや現代の代表的な組織イメージの典型である企業、学校、病院、軍隊といった目的集団と同義語として用いているふしがあるからである。それは結局のところ、組織とは何かを定義することなく曖昧に使っているということなのである。

ウェーバーはなぜに「経営団体」という用語とは別に、現代のわれわれの用語法とは異なる「組織」という言葉を使っているのか。これは現代の組織論者があらゆる目的集団を組織と表現するのとは際立った対照を見せている。われわれは現代の無限定な組織をめぐる用語法を反省しなければならない。現代では組織は目的集団と同義語として用いられており、組織と言う概念の特質がぼやけてしまっている。われわれは組織と言う概念が「持続的に秩序の実施と強制を旨とする行

為」と結び付いた集団運営に関わる概念であるという原点にもう一度立ち返らねばならないのではないか。

〔注〕

- 1) ウェーバーの基礎概念については、拙稿(1993a,1993b,1994)を参照していただきたい。
- 2) 「利益社会関係」の対概念である「共同社会関係」は、「メンバーの主観的(感情的或いは伝統的)な一体感に基づくような社会的関係」(1922,訳p.66)である。

〔引用文献〕

Drucker, P. F., 1993, *Post - capitalist Society*, Butterworth - Heinemann Ltd.

大塚久雄、1965、「《Betrieb》と経済的合理主義」、(大塚久雄編、『マックス・ヴェーバー研究』、東京大学出版会.)

中川敬一郎、1965、「マックス・ヴェーバーと組織論」、(大塚久雄編、『マックス・ヴェーバー研究』、東京大学出版会.)

岡本康雄、1968、「ウェーバー組織論の構造」、『経済学論集』、東京大学経済学会、34巻、第3号。

斎藤美雄、1980、『官僚制組織論』、白桃書房。

拙稿、1993a、「組織と関係性(1)-ウェーバー『理解社会学のカテゴリー』における2つの関係軸-」、『中京経営研究』、中京大学経営学会、第3巻第1号。

拙稿、1993b、「組織と関係性(2)-ウェーバー『社会学の根本概念』における2つの概念軸と「団体」の類型-」、『中京経営研究』、中京大学経営学会、第3巻第1号。

拙稿、1994、「ウェーバー基礎概念の射程とその限界」、『中京経営研究』、中京大学経営学会、第3巻第2号。

Weber, M., 1922, *Soziologische Grundkategorien des Wirtschaftens*, (富永健一訳、「経済行為の社会学的基礎範疇」、尾高邦雄編訳、『世界の名著 ウェーバー』、中央公論社、1975.)

Weber, M., 1922, *Wirtschaft und Gesellschaft*, (parsons, T., edited. *The Theory of Social and Economic Organization*, The Free Press, 1947.)

Weber, M., 1956, *Wirtschaft und Gesellschaft*, Grundriss der verstehenden Soziologie, vierte, neu herausgegebene Auflage, besorgt von Johannes Winckelmann, erster Teil, Kapitel III, IV (S. 122-180) (世良晃志郎訳、『支配の諸類型』、創文社、1970.)

Weber, M., 1956, *Wirtschaft und Gesellschaft*, Grundriss der verstehenden Soziologie, vierte, neu herausgegebene Auflage, besorgt von Johannes Winckelmann, erster Teil, Kapitel IX. Soziologie der Herrschaft (S. 541-632) (世良晃志郎訳、『支配の社会学 I』、創文社、1960.)

Weber, M., 1956, *Wirtschaft und Gesellschaft*, Grundriss der verstehenden Soziologie, vierte, neu

herausgegebene Auflage, besorgt von Johannes Winckelmann, erster Teil, Kapitel IX. Soziologie der Herrschaft (S. 541-632) (世良晃志郎訳、『支配の社会学II』、創文社、1962.)

Weber, M., 1956, *Wirtschaft und Gesellschaft*, Grundriß der verstehenden Soziologie, fünfte, revidierte Auflage, besorgt von Johannes Winckelmann, 1972, Zweiter Teil, Kapitel V. Religionssoziologie. (武藤一雄ほか訳、『宗教社会学II』、創文社、1976.)

Weber, M., 1922, *Soziologische Grundbegriffe*, (清水幾太郎訳、『社会学の根本概念』、岩波書店、1972.)